

令和 7 年度決算の概要（物価高騰対策）

令和8年9月1日現在

物価高騰対策事業

※ は新規事業

区 分	内 容	
定額減税調整給付金事業 【くらし窓口課】	国の総合経済対策に基づく、定額減税に伴う定額減税不足額給付を実施	23, 726, 500円
物価高対応子育て応援手 当給付事業 【くらし窓口課】	国の経済対策に基づき、物価高の影響を受けている子育て世帯に対し、児童1人当たり2万円の給付を実施。	12, 898, 080円
保育所給食費無償化事業 【健康こども福祉課】	・物価高騰等による子育て世代の負担軽減を図るため、国の重点支援地方交付金を活用し、一時的に保育所に通う児童の給食費を無償化する。（3 歳児から 5 歳児）	3, 505, 700円
地域内経済循環事業 【明日香産業課】	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者及び住民に対して、経済支援及び地域内経済の循環促進を図るため、村内で利用できるクーポン券（1世帯あたり10, 000円）の配布を実施。	23, 467, 704円
幼小中給食費無償化事業 【教育推進課】	・物価高騰等による幼・小・中学生の保護者に対し家計負担を軽減するため、学校給食費の無償化を実施。	10, 216, 236円

物価高騰対策関連経費の総額 73, 814, 220円